

コロナ禍における技能実習制度の変転と技能実習生の現状

中嶋 裕子

福山平成大学 福祉健康学部
(福祉学科)

E-mail : nhiroko@heisei-u.ac.jp

【要旨】

わが国には、多くの在留外国人が生活しており、2020年末の在留外国人数は288万7,116人で、日本の総人口の約2%を占めていた。それに伴い、外国人労働者数も過去最高を更新した。在留の就労資格として人数が一番多いのは、技能実習生であった。技能実習生は技能実習制度(2017)に基づき、日本で技能を身に付けて母国でその技術を活かすという目的で来日した実習生(労働者)である。しかし、実質は格安の労働力として認識されており、低賃金労働や失踪など多くのひずみが生じている。制度の建前と実情の乖離はこれまでも指摘されてきたが、コロナ禍においてさらにその課題が浮き彫りになった。

本論ではコロナ禍における実習生への支援策や、コロナ化で技能実習制度がどのように変更されたのか、そして技能実習制度の構造的な課題について言及した。

KEY WORDS : 技能実習生、コロナ禍、外国人労働者

はじめに

わが国には、多くの在留外国人が生活しており、2020年末の在留外国人数は288万7,116人で、日本の総人口1億2,565万1千人（2020年12月時点）の約2%を占めていた。在留外国人の内訳を在留資格別にみると、1位は永住者28%、2位は技能実習生13.1%、3位は特別永住者10.5%であった。

在留資格別外国人労働者数の推移をみると、外国人労働者数は2020年末で172万4,328人と過去最高を更新した。全在留外国人の中では、約60%が就労していることになり、中でも就労資格として人数が一番多いのは、技能実習生であった。わが国は、2017年に「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」（以下、技能実習法）を制定し、数多くの外国人技能実習生（以下、実習生）を受け入れており、2020年6月の実習生の数は、40万2,422人であった¹⁾。

2019年に端を発した新型コロナウイルス感染症は未だ世界的に拡大を続け、経済活動の収縮を引き起こしている。2021年5月の我が国における完全失業者数は211万人（前年同月に比べ13万人の増加）で、16か月連続の増加を記録した²⁾。

経済収縮からの本格的な脱出には2-4年が必要と想定されており、現在の雇用の低迷は在留する実習生に対しても厳しい状況を突き付けている。

実習生らの日本での職業生活は監理団体³⁾において適切に監理される。しかし、以前より監理団体の中には不正行為をはたらくものや悪質なものが指摘されており⁴⁾、コロナ禍において彼らを取り巻く状況がさらに悪化している。

そこで、本論ではコロナ禍における実習生の直面する課題に焦点を当てて技能実習制度の在り方について論じる。

1. 外国人技能実習制度とは

1) 技能実習生の成り立ち

外国人技能実習制度は、1960年代後半から発展途上国などの現地法人の社員教育として日本で実施されていた研修制度を原型に1993年に創設されたものである。日本企業が製造業と建設業の17種の職種において開発途上国の外国人（実習生）を一定期間受け入れ、彼らがOJTを通じて習得した技能や知識を母国に移転することを目的とした制度であった。

外国人技能実習制度の本来の目的は技能移転であるが、

実際には名ばかりで、人材確保が困難な労働分野で途上国の若者を安い労働力として確保するために用いられてきた。実際に本制度を活用して来日する技能実習生の認識は「出稼ぎ労働」であり、日本での受け入れ企業側も技能実習生を「格安で一時的な労働力確保の手段」としての認識だったのである。実習生には、基本的には実習先の転職を認められない為、本制度は低賃金で過酷な労働を強いるという、労働関係法令の違反・人権侵害の温床となっていた。

2) 外国人技能実習法と新制度

1993年に創設された外国人技能実習制度への批判や、対象職種の拡大・実習期間の延長の要望が寄せられたことから、2017年に「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」（以下、技能実習法）を制定し、新たな体制で実習生の受け入れを始めた。旧制度で課題となっていた「労働関係法令の違反・人権侵害の温床」を克服するため、制度の在り方を次のように改訂した。①実習生の送出しについて基本的な方針について国と取決めを作成し、相手国政府（当局）と協力して不適正な送出機関の排除を目指す、②監理団体については許可制、実習実施者（2021年現在の実習職種は82種）については届出制とし、技能実習計画は個々に認定制とする、③新たな外国人技能実習機構（認可法人）を創設し、監理団体等に報告を求め、実地に検査する等の業務を実施する、④通報・申告窓口を整備し、人権侵害行為等に対する罰則等を整備し、実習先変更支援を充実させる、⑤業所管省庁、都道府県等に対し、各種業法等に基づく協力要請等を実施し、これらの関係行政機関から成る「地域協議会」を設置し、指導監督・連携体制を構築する⁵⁾。

そして、技能実習法において、改めて技能実習制度の目的を「人材育成を通じた開発途上地域等への技能、技術又は知識の移転による国際協力を推進すること」（第一条）とし、「技能実習は、技能等の適正な修得、習熟又は熟達のために整備され、かつ、技能実習生が技能実習に専念できるようにその保護を図る体制が確立された環境で行われなければならない」（第三条一項）。「技能実習は、労働力の需給の調整の手段として行われてはならない。」（二項）とした。

3) 増加する技能実習生

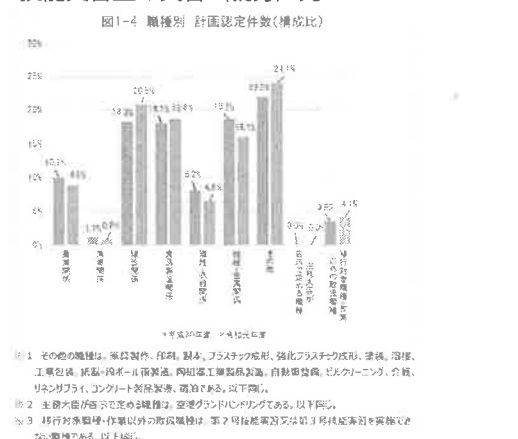
我が国は、現在も、技能実習法に基づき、数多くの外国人技能実習生を受け入れており、2020年6月における実習生の数は、40万2,422人であった。2019年の国

籍・地域別技能実習計画認定件数を見ると、ベトナムが19万6,001件で（53.5%）と全体の半分を占め、次いで中国の69,795件（19.1%）、インドネシアの32,508件（8.9%）であった⁶⁾。

2015年までは中国が一番多かったが、中国国内の賃金水準の向上により、実習生としての来日数は横ばいとなり、代わりに急増しているのがベトナム人実習生である⁷⁾。

実習生が働ける業種は限られており、農業、漁業、建設、食品製造、繊維・衣服、機械・金属、その他と大きく分けて7業種、82職種である。2020年3月時点で一番実習生が多く従事する業種は「その他」（24.1%）で、二番目に多いのは、建設（20.8%）、三番目に多いのが食品製造（18.8%）であった。「その他」には、労働力が不足している業種である塗装、溶接、ビルクリーニング、介護、宿泊などの職種がある⁸⁾。

図1) 技能実習生の実習（就労）先



出所) 外国人技能実習機構 (2020) 「令和元年度外国人技能実習機構業務統計 概要」
<https://www.otit.go.jp/files/user/docs/200930-2.pdf>

2. コロナ禍で失業する技能実習生

コロナ禍において深刻な経済活動の停滞がみられる。我が国の労働力調査における完全失業率は、2018-19年で平均2.4%であったが、2020年には2.8%、2021年5月には3.0%となった。2021年5月における完全失業者数は211万人で前年同月に比べ13万人の増加であり、16か月連続の増加を記録している。このような産業活動の停滞が、技能実習生を含む外国人人材の解雇につながっている。

「外国人雇用状況」によると、2020年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は26万7,243か所、外国人労働者数は172万4,328人であった。外国人を雇

用している事業所数及び外国人労働者数ともに2007年に届出が義務化されて以降、過去最高の数値を更新した。しかし、産業別外国人労働者数の対前年増加率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が-1.8%（前年比13.4ポイント減）、「製造業」が-0.3%（同11.6ポイント減）、「サービス業（他に分類されないもの）」が3.9%（同11.7ポイント減）、「卸売業、小売業」が9.2%（同5.0ポイント減）と、産業ごとに異なるもののいずれも前年と比較して低下していた。つまり、外国労働者数の失業者が増加しているということである⁹⁾。

新型コロナウイルスの影響で解雇された実習生は2020年10月には4,000人を超えた。この数には後に言及する日常的な同僚のいじめや暴力・暴言に耐えられず、実習先を離れた（失踪）者は含まれていない。2021年7月現在でも経済状況は改善を見ていないため解雇者・失職者はさらに増えている¹⁰⁾。

3. コロナ禍で失業した技能実習生への対応

本来、技能実習生が受け入れ側（企業側）の都合により解雇された場合は、監理団体が同職種・同作業が継続できる他の受け入れ企業を手配して技能実習を完了させるよう努力しなければならない。それは、技能実習生が来日し帰国するまでの生活の保障と帰国費用の負担は監理団体の責任とされているためである。しかし、コロナ禍においては全体的な経営悪化が見られ、同職種・同作業の移籍先を確保することが困難として、解雇されたものの、次の実習先を提示されない実習生が多数存在する。中には実習先が破産し、未払い賃金も受け取ることができないままの実習生もいる。

実習期間を終えて帰国を予定していた元実習生についても日越間は2020年3月下旬以来、定期航空便が休止状態にあるために帰国できておらず、2021年2月で、3万7,900人もの在留ベトナム人が帰国を希望しながら足止めされている状態である。通常であれば実習終了から帰国までの数日は実習先の宿舍や監理団体の手配する施設で過ごす、このように長期間になることは想定されていなかったため、彼らの生活基盤を保障する策は無い。

支援者（齊藤（2020））は「監理団体の一室をあてがわれたが炊事洗面の設備なく、エアコン使用も禁止され、食事は貯えを崩しながらコンビニで調達せざるを得なかった」、「監理団体から住居の手配をしてもらえず、知人宅に居候したり、支援団体を頼ってシェルターに保護さ

れたりしている」、「行き場も生活資金も尽きて転々とし、不法就労や窃盗などの犯罪に手を染めざるを得なくなったものも少なくない」と述べている。

4. コロナ禍における実習生への支援

1) 支援給付の拡充

厚生労働省はコロナ禍において失業し、生活に困窮する人々に対して日本人・外国人を問わず、失業手当・休業手当・休業支援金の給付など制度の拡充や新たな制度の創設も行ってきた。表1)は実習生にも適応されたものである。

2) 技能実習生への対応

また、実習先が示されないまま留め置かれた実習生の救済策として、法務省は2020年4月17日、「新型コロナウイルス感染症の影響により実習が継続困難となった技能実習生等に対する雇用維持支援」を発表した。その内容は、「新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等され、実習が継続困難となった技能実習生、特定技能外国人等の本邦での雇用を維持するため、関係省庁と連携し、特定産業分野（特定技能制度の14分野）¹¹⁾における再就職の支援を行うとともに、一定の要件の下、在留資格『特定活動』を付与し、外国人に対する本邦での

雇用を維持するための支援を行」うというものであった¹²⁾。本来であれば監理団体が、同種別の新しい実習先を提示せねばならないが、全体的に経済活動が抑制されている中で同種・同作業を実施する移転先の照会が困難であることから「特定技能」対象14分野については従来の規則で限定されていた職種を越えて最大1年間就労することを認め、当該分野の試験に合格した場合は「特定技能外国人」としての在留継続を認めたのである。

この発表に先立って2020年4月15日に政府は外国人技能実習機構などを通じ、「当面の間の措置として、繊維・衣服関係の職種の実習実施者は、技能実習を行っている時間全体の2分の1の期間、『関連業務』としてマスク等の製造に従事させることが可能」とする旨を発表した。コロナ禍の拡大に伴い、収入が激減した縫製工場など岐阜一般労働組合が、実習生に供給が追いつかなかったマスク縫製をさせる旨を要望し、国がこれを認めた形である。従来の技能実習生の職種・作業については非常に厳格な制限が課せられていたが、これをもって実習内容の制限が解かれた。

技能実習制度の本来の目的である、技術移転、技能を学ぶ機会の提供ではなく、労働力不足の穴埋めとして実習生を活用する一連の流れに、様々な批判が寄せられた。POSSE（2021）は「外国人技能実習生は、結局「雇用

表1) 既存・新規（2020年度から）の支援給付

	既存の制度	新たな対応
休業手当	労基法に基づき平均賃金の60%以上支給	雇用調整助成金の拡充：中小企業では支払い休業手当の100%助成。上限一日15,000円
休業支援金	なし	休業手当のなしの中小企業労働者に、休業前賃金の80%支給（上限月33万円）雇用保険の被保険者でない労働者にも適用
失業手当	年齢、加入期間、離職理由などにより支給時期・機関異なる	雇用保険の失業手当の受給日数を60日延長
労災保険	医療費、休業補償などの給付	医療従事者や感染リスクの高い業務などへの労災適用を事実上緩和
傷病手当金	健康保険被保険者のみ対象	自治体国保での支給（条例化）に財政支援（支給費用の全額援助）

*外国人技能実習機構「『新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金』のご案内」

<https://www.otit.go.jp/files/user/210305-11.pdf>

出所) 旗手明（2020）「政府の新型コロナウイルス対策と技能実習生」『労働者住民医療』2-6.に加筆・修正

の調整弁」に過ぎなかったということだ」と指摘し、荻野（2021）は、「人手不足を解消するために異業種への転職を解禁した」、「国が『雇用の調節弁』として活用したのである」と指摘した。梅本（2021）は『「失業した実習生を農業や介護など人手が足りない職場の当座の穴埋めに使う」という『特例措置』の意図が透けてみえる」とし、斎藤（2020）は、「国が技能実習生を国内の労働力需要や製品需要に合わせて使い回して構わない単純労働力であると認識していることの証左と言えよう」と述べた。その他同様の指摘が数多くみられている¹³⁾。

実習技能制度は本来、「人材育成を通じた開発途上地域等への技能、技術又は知識の移転による国際協力を推進すること」を目的として制定され、「技能実習は、労働力の需給の調整の手段として行われてはならない」とされてきた。しかし、この度の措置は、それが建前であることを国が認める形になった。

3) 実習修了者への対応

所定の実習期間を終えて帰国予定であったが、航空便の運休により帰国の目途を立てられずにいる元実習生に対しても、出入国在留管理庁は、「特定活動」（6ヶ月・就労可）への在留資格変更を可能にし、「従前と同一の業務」、もし「従前と同一の業務での就労先が見つからない場合は、『従前と同一の業務に係る業務（技能実習で従事した職種・作業が属する『移行対象職種・作業一覧』の各表内の職種・作業）』で就労することも可能」とした¹⁴⁾。

この施策により、元技能実習修了者は、帰国までの在留中に就労できることになった。とはいえ、経営の悪化を抱える企業で受け入れ先が十分に確保されているわけでもなく、実習は修了していることから監理団体に責任を帰すこともできず、居場所、行き場を失った状態になっている。

5. コロナ禍における実習生の現状

上記のような支援給付の拡充、就労継続対策が実施されているとはいえ、圧倒的多数の実習生が生活困窮者となっている。

外国人技能実習生権利ネットワークと日本カトリック難民移住移動者委員会による共同ホットライン（月一回、2020年6月～2021年7月現在も継続）¹⁵⁾ には、毎回40-50人程度の実習生から相談が寄せられている¹⁶⁾。

相談内容からは、コロナ以前からある技能実習生・外

国人労働者を取り巻く課題（債務、転職できない、パワハラ、暴力、いじめ、低賃金など）と、コロナ禍での課題（会社の倒産、仕事・賃金の減少、帰国困難）とが絡みあい問題が複雑化していることが見て取れる。

具体的には、

（コロナ関連による困窮）

- ・帰国できず、会社の寮に滞在している。特別定額給付金10万円を受け取ったが水・光熱費などは自己負担の為手元にお金が残っていない（技能実習修了生）

- ・仕事が1か月休みになった。その時は賃金の6割の休業手当が支払われたが、次の月は週3日勤務で収入が8万円未満になった。送り出し機関への返済ができない

- ・コロナの影響で仕事が少ない、マネージャーが暴力を振るってくる。監理団体から「態度が悪いから辞めさせられたので休業手当は支払われない」と言われた

- ・仕事が減って月15日程度しか働けず手取りが4万円しかない

（実習制度の構造的な問題）

- ・月収が手取り7・8万円で、ベトナムでもらった契約書と違う

- ・型枠の仕事をしていたが日本人の同僚に胸ぐらを掴まれ壁にたたきつけられた。会社は対応してくれない。自分で診断書をもらい実習先の変更を監理団体に頼んだが対応してくれない

- ・沖縄で実習中だが寝室にエアコンがなく夜眠れない。頭をコンクリートにぶつけられた

- ・妊娠を伝えたところ解雇され、アパートを追い出され、健康保険証も鉄で切られた¹⁷⁾

などの相談がある。

その他、常軌を逸した扱いを受けた、人間としての尊厳を保てない、屈辱的な行為にさらされた、犯罪被害者になったなどの相談が多数ある。

実習生は多額の借金を背負って来日した後、原則として受け入れ企業の寮で共同生活し、生活の大半を管理される。契約とは異なった賃金や対応であっても転職は許されない。本来は実習生を守る立場の監理団体の多くは受け入れ企業と一体化しているため実習生が声をあげても受け入れられず、その声は簡単に搾取構造に組み込まれてしまう。

多くの実習生は、「無権利状態で「奴隷」のように働くか、貧困状態に陥るかしか選択肢がない」¹⁸⁾ という状況の中、「失踪」や「不法就労」に追い込まれている。

6. 不法滞在になる元実習生（技能実習生の失踪）

実習生の受け入れ増加に伴い、失踪者も増加している。

法務省の発表によると2019年の失踪者数は8,796人で、2016年の失踪者数（5,058人）の約1.7倍に増加した¹⁹⁾。内7割の6,105人はベトナム人であった。割合でいうとベトナム人技能実習生の約30人に一人が失踪した計算になる。

失踪は自主的な判断に基づいた行為としてとらえられがちであるが、実際には、先にみたように搾取的な低賃金労働、隷属的な扱い、虐待的環境からのやむにやまれぬ選択の結果である。

実習生らは、渡航前研修として数か月から1年程度の研修を受ける。研修センターでは、規則や規範が徹底して教え込まれ、失踪は「犯罪」として教えられている。その為、実習先からの自身の身の安全を確保するための出奔であっても、実習生は自らを犯罪者であると認識する。犯罪者であるとの自覚から監理団体はもちろん、公的な機関に救済を求めることもできないと思い込み、その内に在留期限を超えて不法滞在者となる。また、上記「3. 失業した実習生への対応」、「4. 実習者への支援」で示した、実習生への措置や支援は「新型コロナウイルス感染症の影響により解雇され、実習が困難になった者」への対策であり、「失踪」し、在留期限を超えた「不法残留者」はその対象とならない。一般的には「転職」として扱われるものも、技能実習生においては「転職」が認められない為、「失踪者」、「犯罪者」としての烙印が押される。その結果、より抑圧され権利の護られない厳しい環境の下で働くか犯罪組織に巻き込まれる可能性が高まってしまうのである。

おわりに

コロナ禍において、「人材育成を通じた開発途上地域等への技能、技術又は知識の移転による国際協力を推進」、「技能実習は、労働力の需給の調整の手段として行われてはならない。」という技能実習制度の目的は現実には否定され、実習生が労働力の調整弁として用いられていることが明らかになった。技能実習制度の構造上の問題、実習生への差別的意識がコロナ禍においてさらに露呈されたものと考えらるべきであろう。

国際連合は日本における移住者の人権状況を調査し、「研修・技能実習制度は、往々にして研修生・技能実習生の心身の健康、身体的尊厳、表現・移動の自由などの権利侵害となるような条件の下、搾取的で安価な労働力

を供給し、奴隷的状态にまで発展している場合さえある。このような制度を廃止し、雇用制度に変更すべきである」と提言した²⁰⁾。また、米商務省は、「2020年人身取引報告書」において「強制労働の事案は、政府が運営する技能実習制度において発生している。この制度は本来、外国人労働者の基本的な専門的技能を育成することを目的としていたが、事実上の臨時労働者事業となった」、「技能実習制度の雇用主は、技能実習制度の本来の目的に反して、多くの実習生を技能の教授や育成が実施されない仕事に従事させている」と指摘した。

1990年ごろには100万人に満たなかった在留外国人はまもなく300万人に到達する。日本の基幹産業が実習生や在留外国人らの労働力によって支えられている事実を踏まえ、建前と実情が乖離した現技能実習制度を見直し、総合的な政策の中で在留外国人を含めた国の在り方を論じねばならない。

【註】

- 1) 外国人技能実習機構（2020）「令和元年度外国人技能実習機構業務統計概要」

<https://www.otit.go.jp/files/user/docs/200930-2.pdf>

- 2) 統計局労働力調査（2021）

www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/

経済産業省 通商白書

<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2020/2020honbun/i1100000.html>

- 3) 技能等の移転による国際協力の推進を目的とする技能実習制度において国外からの実習生を受け入れ、実習先となる受入れ企業・事業所で技能習得を行えるように第三者として監査やサポートを行う、営利を目的としない法人の機関

- 4) 拙著（2020）「監理団体の外国人技能実習制度の介護分野における監理団体の取り組み」において、監理団体代表らにインタビューし、技能実習制度の掲げる理念と現場との乖離と監理団体の抱える課題について言及した。

- 5) 法務省 入国管理局 厚生労働省 人材開発統括官「新たな外国人技能実習制度について」

https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11800000-Shokugyounouryokukaihatsukyoku/0000204970_1.pdf

- 6) 外国人技能実習機構（2020）上掲

- 7) ベトナムでは最も高い月額賃金水準のハノイでも約

- 2万円であることから高賃金を目指して来日するが、来日するまでの費用は、約100万円である。ベトナムの労働・傷病兵・社会問題省は、送り出し機関が実習生から徴収できる手数料の上限を、3年の技能実習の場合は3600ドル（約40万円）と定めているが、順守されていない。澤田晃宏（2019）
- 8）外国人技能実習機構（2020）上掲
- 9）厚生労働省（2020.10）「外国人雇用状況」の届出状況まとめ
<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/000729116.pdf>
- 10）梅本（2021）は「会社都合による解雇」とすると、それ以降の認可が受けにくくなることや事後のトラブルを恐れて、企業の中には、解雇したにも関わらず、当該実習生に「自己都合退職」とさせる悪質な例が相次いでいるという。
- 11）特定技能とは、2018年に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立して創設された在留資格である。2019年4月より人手不足が深刻な産業分野において在留資格「特定技能」での外国人材の受入れが可能となった。特定技能の14分野とは、次である。1．介護、2．ビルクリーニング業、3．素形材産業、4．産業機械製造業、5．電気・電子情報関連産業、6．建設業、7．造船・舶用工業、8．自動車整備業、9．航空業、10．宿泊業、11．農業、12．漁業、13．飲食品製造業、14．外食業
- 12）出入国在留管理庁「新型コロナウイルス感染症の影響により実習が継続困難となった技能実習生などに対する雇用維持支援」
https://www.moj.go.jp/isa/nyuukokukanri14_00008.html
 法務省出入国在留管理 「新型コロナウイルス感染症の影響により実習が継続困難となった技能実習生等に対する雇用維持支援について」
<https://www.moj.go.jp/isa/content/930006140.pdf>
- 13）金澤（2019）は、外国人技能実習制度の目的は「決して安価な労働力の導入の為ではないと、してきた」が「誰もが認めるように実態は全く逆で、不足する産業現場の労働力の補充政策として位置付けられている」と指摘した。清水（2021）も同様の指摘をしている。
- 14）出入国在留管理庁 上掲
- 15）日本カトリック難民移住移動者委員会（2021.6.14）
<https://www.jcarm.com/2021/06/14/1988/>
- 16）外国人技能実習生権利ネットワーク他（2020.6）「ベトナム人技能実習生ホットライン（第1回）開催報告」
https://www.jcarm.com/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/2020061hotline_report.pdf
 外国人技能実習生権利ネットワーク他（2020）「技能実習生ホットライン報告ー複雑化する問題と「抵抗」の可能性ー」
https://www.jcarm.com/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/20200812hotline_report.pdf
- 17）2019年に出入国在留管理庁は「妊娠などを理由とした技能実習生に対する不利益取り扱いについて（注意喚起）」を出し、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保などに関する法律」第9条の「婚姻、妊娠、出産等を理由とする不利益取扱いの禁止」が技能実習生にも適用されると説明した。また、技能実習生の私生活の自由を不当に制限することは技能実習法によっても禁止されていることを示した。しかし、実際には契約書に「妊娠を禁じる」との記載があったり、解雇され帰国させられるケースも報告されている。巢内（2020）
- 18）POSSE編集部（2021）111.
- 19）第7次出入国管理政策懇談会（2020.12）「今後の出入国在留管理行政の在り方」
<https://www.moj.go.jp/isa/content/001334958.pdf>
 p.12.
 2020年7月1日現在の不法残留者数は8万2,616人であり、そのうち「技能実習」の不法残留者数は1万2,457人である。
- 20）国連広報センター（2010）「移住者の人権に関する国連専門家、訪日調査を終了」
https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/2805/
- 【参考文献】
- 梅本千佐子（2021）「コロナ禍とグローバル化した私たちの社会(2)技能実習生は「労働力」？「労働者」？：新型コロナがあぶり出した制度の歪み」『労働調査』604.50-57.
- 荻田航太郎（2021）「「国産野菜」をつくる技能実習

- 生：新型コロナが可視化した日本農業の構図」『ポッセ』47.96-105.
- 金澤剛（2019）「技能実習制度を生かすために特定技能制度の前に総括が必要である」国際介護人材育成事業団、<https://kokusai-kaigo.jimdofree.com/調査研究/>
- 北島あづさ（2021）「コロナ禍があぶり出した外国人技能実習生の労働問題：帰国もできず、不法滞在に追い込まれる実習生たち」『ポッセ』47, 130-137.
- 建設政策（2020）「コロナ禍 ベトナム・技能実習生送り出し企業の実情」『建設政策』193.24-26.
- 佐藤忍（2020）「新型コロナ、技能実習生、そして農業労働のゆくえ」『くらしと協同』34. 25-31.
- 斉藤善久（2020）「技能実習生・留学生への入管の対応と問題点」『季刊労働法』271.57-66.
- 清水奈名子（2021）「在日外国人労働者が直面した困難ーコロナ禍の影響を受けた技能実習生を中心としてー」13.35-43.
- 澤田晃宏（2019）「ベトナム人実習生「日本の接待費用も負担」の裏事情 手数料は最低賃金の80倍」『AERA』
<https://dot.asahi.com/aera/2019072500023.html?page=3>
- 巢内尚子「ベトナム人女性技能実習生と妊娠をめぐる課題：コロナ、継続する性の管理、奪われる権利」『Fvisions：世界が見えるフェミニスト情報誌』2.70-73.
- 旗手明（2020）「政府の新型コロナウイルス対策と技能実習生」『労働者住民医療』352.2-6.
- ポッセ（2021）「コロナ禍で追い詰められる技能実習生：行政機関が加担する人権侵害の現実（特集 生きる権利を！ コロナ危機下の外国人労働者）」『ポッセ』47. 106-111.
- 西日本新聞社（2017）『新 移民時代』明石書店
- 望月優大（2019）『ふたつの日本』講談社現代新書
- 安田浩一（2019）『団地と移民』角川書店

註および参考文献にあげたURLへの最終アクセスは2021年8月31日である。

The Problems of the Technical Intern Training Program and the Situation of Technical Intern Trainees under COVID-19

Hiroko NAKAJIMA

Department of Welfare Science,
Faculty of Welfare and Health Science,
Fukuyama Heisei University

Abstract

Many foreigners live in our country, and number of the foreigners comprised approximately 2% of the total population of Japan in 2020. The number of foreign workers also grew to its largest amount in that year. Technical intern trainees make up the highest proportion of foreigners with working qualifications in Japan.

Most technical intern trainees come from Vietnam, China and Indonesia. They came to Japan through the Technical Intern Training Program which started in 2017. The purpose of this program is personnel training and technology transfer. Technical intern trainees are workers who want to learn technical skills and gain knowledge at Japanese workplace and make use of them in their mother countries when they go back. However this is just a theory. For all intents and purposes technical intern trainees are workers who become parts of the regular.

The difference between the intentions behind the program and the fact on the ground have become clear. And trainees' their wage is less than the minimum wage, unpayment of wages, disappearance from the workplace to escape from abuse are all problems faced by some trainees in the program.

These problems have been highlighted during the corona virus pandemic.

I examined the structural problems of the skill training system which have come to light during the pandemic.

KEY WORDS : Technical intern trainees, Corona Pandemics, Foreign workers

6. 不法滞在になる元実習生（技能実習生の失踪）

実習生の受け入れ増加に伴い、失踪者も増加している。法務省の発表によると2019年の失踪者数は8,796人で、2016年の失踪者数（5,058人）の約1.7倍に増加した¹⁹⁾。内7割の6,105人はベトナム人であった。割合でいうとベトナム人技能実習生の約30人に一人が失踪した計算になる。

失踪は自主的な判断に基づいた行為としてとらえられがちであるが、実際には、先にみたように搾取的な低賃金労働、隷属的な扱い、虐待的環境からのやむにやまれぬ選択の結果である。

実習生らは、渡航前研修として数か月から1年程度の研修を受ける。研修センターでは、規則や規範が徹底して教え込まれ、失踪は「犯罪」として教えられている。その為、実習先からの自身の身の安全を確保するための出奔であっても、実習生は自らを犯罪者であると認識する。犯罪者であるとの自覚から監理団体はもちろん、公的な機関に救済を求めることもできないと思い込み、その内に在留期限を超えて不法滞在者となる。また、上記「3. 失業した実習生への対応」、「4. 実習者への支援」で示した、実習生への措置や支援は「新型コロナウイルス感染症の影響により解雇され、実習が困難になった者」への対策であり、「失踪」し、在留期限を超えた「不法残留者」はその対象とならない。一般的には「転職」として扱われるものも、技能実習生においては「転職」が認められない為、「失踪者」、「犯罪者」としての烙印が押される。その結果、より抑圧され権利の護られない厳しい環境の下で働くか犯罪組織に巻き込まれる可能性が高まってしまうのである。

おわりに

コロナ禍において、「人材育成を通じた開発途上地域等への技能、技術又は知識の移転による国際協力を推進」、「技能実習は、労働力の需給の調整の手段として行われてはならない。」という技能実習制度の目的は現実には否定され、実習生が労働力の調整弁として用いられていることが明らかになった。技能実習制度の構造上の問題、実習生への差別的意識がコロナ禍においてさらに露呈されたものと考えらるべきであろう。

国際連合は日本における移住者の人権状況を調査し、「研修・技能実習制度は、往々にして研修生・技能実習生の心身の健康、身体的尊厳、表現・移動の自由などの権利侵害となるような条件の下、搾取的で安価な労働力

を供給し、奴隷的状态にまで発展している場合さえある。このような制度を廃止し、雇用制度に変更すべきである」と提言した²⁰⁾。また、米 국무省は、「2020年人身取引報告書」において「強制労働の事案は、政府が運営する技能実習制度において発生している。この制度は本来、外国人労働者の基本的な専門的技能を育成することを目的としていたが、事実上の臨時労働者事業となった」、「技能実習制度の雇用主は、技能実習制度の本来の目的に反して、多くの実習生を技能の教授や育成が実施されない仕事に従事させている」と指摘した。

1990年ごろには100万人に満たなかった在留外国人はまもなく300万人に到達する。日本の基幹産業が実習生や在留外国人らの労働力によって支えられている事実を踏まえ、建前と実情が乖離した現技能実習制度を見直し、総合的な政策の中で在留外国人を含めた国の在り方を論じねばならない。

【註】

- 1) 外国人技能実習機構（2020）「令和元年度外国人技能実習機構業務統計概要」
<https://www.otit.go.jp/files/user/docs/200930-2.pdf>
- 2) 統計局労働力調査（2021）
www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/
経済産業省 通商白書
<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2020/2020honbun/i1100000.html>
- 3) 技能等の移転による国際協力の推進を目的とする技能実習制度において国外からの実習生を受け入れ、実習先となる受入れ企業・事業所で技能習得を行えるように第三者として監査やサポートを行う、営利を目的としない法人の機関
- 4) 拙著（2020）「監理団体の外国人技能実習制度の介護分野における監理団体の取り組み」において、監理団体代表らにインタビューし、技能実習制度の掲げる理念と現場との乖離と監理団体の抱える課題について言及した。
- 5) 法務省 入国管理局 厚生労働省 人材開発統括官「新たな外国人技能実習制度について」
https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11800000-Shokugyounouryokukaihat-sukyoku/0000204970_1.pdf
- 6) 外国人技能実習機構（2020）上掲
- 7) ベトナムでは最も高い月額賃金水準のハノイでも約

- 2万円であることから高賃金を目指して来日するが、来日するまでの費用は、約100万円である。ベトナムの労働・傷病兵・社会問題省は、送り出し機関が実習生から徴収できる手数料の上限を、3年の技能実習の場合は3600ドル（約40万円）と定めているが、順守されていない。澤田晃宏（2019）
- 8）外国人技能実習機構（2020）上掲
- 9）厚生労働省（2020.10）「外国人雇用状況」の届出状況まとめ
<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/000729116.pdf>
- 10）梅本（2021）は「会社都合による解雇」とすると、それ以降の認可が受けにくくなることや事後のトラブルを恐れて、企業の中には、解雇したにも関わらず、当該実習生に「自己都合退職」とさせる悪質な例が相次いでいるという。
- 11）特定技能とは、2018年に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立して創設された在留資格である。2019年4月より人手不足が深刻な産業分野において在留資格「特定技能」での外国人材の受入れが可能となった。特定技能の14分野とは、次である。1. 介護、2. ビルクリーニング業、3. 素形材産業、4. 産業機械製造業、5. 電気・電子情報関連産業、6. 建設業、7. 造船・舶用工業、8. 自動車整備業、9. 航空業、10. 宿泊業、11. 農業、12. 漁業、13. 飲食品製造業、14. 外食業
- 12）出入国在留管理庁「新型コロナウイルス感染症の影響により実習が継続困難となった技能実習生などに対する雇用維持支援」
https://www.moj.go.jp/isa/nyuukokukanri14_00008.html
 法務省出入国在留管理 「新型コロナウイルス感染症の影響により実習が継続困難となった技能実習生等に対する雇用維持支援について」
<https://www.moj.go.jp/isa/content/930006140.pdf>
- 13）金澤（2019）は、外国人技能実習制度の目的は「決して安価な労働力の導入の為ではないと、してきた」が「誰もが認めるように実態は全く逆で、不足する産業現場の労働力の補充政策として位置付けられている」と指摘した。清水（2021）も同様の指摘をしている。
- 14）出入国在留管理庁 上掲
- 15）日本カトリック難民移住移動者委員会（2021.6.14）
<https://www.jcarm.com/2021/06/14/1988/>
- 16）外国人技能実習生権利ネットワーク他（2020.6）「ベトナム人技能実習生ホットライン（第1回）開催報告」
https://www.jcarm.com/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/2020061hotline_report.pdf
 外国人技能実習生権利ネットワーク他（2020）「技能実習生ホットライン報告ー複雑化する問題と「抵抗」の可能性ー」
https://www.jcarm.com/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/20200812hotline_report.pdf
- 17）2019年に出入国在留管理庁は「妊娠などを理由とした技能実習生に対する不利益取り扱いについて（注意喚起）」を出し、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保などに関する法律」第9条の「婚姻、妊娠、出産等を理由とする不利益取扱いの禁止」が技能実習生にも適用されると説明した。また、技能実習生の私生活の自由を不当に制限することは技能実習法によっても禁止されていることを示した。しかし、実際には契約書に「妊娠を禁じる」との記載があったり、解雇され帰国させられるケースも報告されている。巢内（2020）
- 18）POSSE編集部（2021）111.
- 19）第7次出入国管理政策懇談会（2020.12）「今後の出入国在留管理行政の在り方」
<https://www.moj.go.jp/isa/content/001334958.pdf>
 p.12.
 2020年7月1日現在の不法残留者数は8万2,616人であり、そのうち「技能実習」の不法残留者数は1万2,457人である。
- 20）国連広報センター（2010）「移住者の人権に関する国連専門家、訪日調査を終了」
https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounds/2805/

【参考文献】

- 梅本千佐子（2021）「コロナ禍とグローバル化した私たちの社会(2)技能実習生は「労働力」？「労働者」？：新型コロナがあぶり出した制度の歪み」『労働調査』604.50-57.
- 荻田航太郎（2021）「「国産野菜」をつくる技能実習

- 生：新型コロナが可視化した日本農業の構図」『ポッセ』47.96-105.
- 金澤剛（2019）「技能実習制度を生かすために特定技能制度の前に総括が必要である」国際介護人材育成事業団、<https://kokusai-kaigo.jimdofree.com/調査研究/>
- 北島あづさ（2021）「コロナ禍があぶり出した外国人技能実習生の労働問題：帰国もできず、不法滞在に追い込まれる実習生たち」『ポッセ』47, 130-137.
- 建設政策（2020）「コロナ禍 ベトナム・技能実習生送り出し企業の実情」『建設政策』193.24-26.
- 佐藤忍（2020）「新型コロナ、技能実習生、そして農業労働のゆくえ」『くらしと協同』34. 25-31.
- 斉藤善久（2020）「技能実習生・留学生への入管の対応と問題点」『季刊労働法』271.57-66.
- 清水奈名子（2021）「在日外国人労働者が直面した困難ーコロナ禍の影響を受けた技能実習生を中心としてー」13.35-43.
- 澤田晃宏（2019）「ベトナム人実習生「日本の接待費用も負担」の裏事情 手数料は最低賃金の80倍」『AERA』
<https://dot.asahi.com/aera/2019072500023.html?page=3>
- 巢内尚子「ベトナム人女性技能実習生と妊娠をめぐる課題：コロナ、継続する性の管理、奪われる権利」『Fvisions：世界が見えるフェミニスト情報誌』2.70-73.
- 旗手明（2020）「政府の新型コロナウィルス対策と技能実習生」『労働者住民医療』352.2-6.
- ポッセ（2021）「コロナ禍で追い詰められる技能実習生：行政機関が加担する人権侵害の現実（特集 生きる権利を！ コロナ危機下の外国人労働者）」『ポッセ』47. 106-111.
- 西日本新聞社（2017）『新 移民時代』明石書店
- 望月優大（2019）『ふたつの日本』講談社現代新書
- 安田浩一（2019）『団地と移民』角川書店

註および参考文献にあげたURLへの最終アクセスは2021年8月31日である。

The Problems of the Technical Intern Training Program and the Situation of Technical Intern Trainees under COVID-19

Hiroko NAKAJIMA

Department of Welfare Science,
Faculty of Welfare and Health Science,
Fukuyama Heisei University

Abstract

Many foreigners live in our country, and number of the foreigners comprised approximately 2% of the total population of Japan in 2020. The number of foreign workers also grew to its largest amount in that year. Technical intern trainees make up the highest proportion of foreigners with working qualifications in Japan.

Most technical intern trainees come from Vietnam, China and Indonesia. They came to Japan through the Technical Intern Training Program which started in 2017. The purpose of this program is personnel training and technology transfer. Technical intern trainees are workers who want to learn technical skills and gain knowledge at Japanese workplace and make use of them in their mother countries when they go back. However this is just a theory. For all intents and purposes technical intern trainees are workers who become parts of the regular.

The difference between the intentions behind the program and the fact on the ground have become clear. And trainees' their wage is less than the minimum wage, unpayment of wages, disappearance from the workplace to escape from abuse are all problems faced by some trainees in the program.

These problems have been highlighted during the corona virus pandemic.

I examined the structural problems of the skill training system which have come to light during the pandemic.

KEY WORDS : Technical intern trainees, Corona Pandemics, Foreign workers